

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 石垣食品株式会社
 コード番号 2901 URL <http://www.ishigakifoods.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 石垣 裕義
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 一幸

TEL 03-3263-4444

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,826	14.2	74		83		102	
2021年3月期第3四半期	2,129	12.9	84		79		65	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 99百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 82百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	8.97	
2021年3月期第3四半期	9.28	

(注) 2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	737	54	7.3	4.73
2021年3月期	1,082	45	4.2	3.96

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 54百万円 2021年3月期 45百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	11,437,300 株	2021年3月期	11,437,300 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,779 株	2021年3月期	1,779 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	11,435,521 株	2021年3月期3Q	7,066,521 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,826,417千円（前年同四半期比14.2%減）、営業損失74,310千円（前年同四半期は営業損失84,073千円）、経常損失83,879千円（前年同四半期は経常損失79,117千円）、特別損失に投資有価証券売却損6,760千円が計上されたこと等から親会社株主に帰属する四半期純損失102,571千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失65,567千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲料事業

飲料事業は、麦茶が微増、烏龍茶が増収となったものの、ごぼう茶が市場競争の激化に伴う減収傾向に歯止めがかからず減収、杜仲茶も一昨年8月にテレビの健康番組で取り上げられて以降好調を維持していましたが放映1年を経た反動から減収となり、飲料事業合計では売上高84,885千円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

損益面では、減収に伴う工場稼働率の低下による損益悪化傾向が続いたことから、営業損失1,694千円（前年同四半期は営業損失862千円）と赤字が拡大いたしました。

② 珍味事業

珍味事業は、OEM販売が微増に留まる一方、自社ブランド販売が減収で、国内販売合計は減収となりましたが、第2四半期から販売が始まった中国国内販売が寄与して、売上高180,274千円（前年同四半期比37.7%増）となりました。

損益面では、中国国内販売により工場稼働率は向上したものの、国内輸入販売における円安の影響と、主要原料である牛肉の価格が国際的に高騰したこと等により、採算が悪化したことから、営業損失12,217千円（前年同四半期は営業損失8,233千円）と赤字が拡大いたしました。

③ インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業は、新型コロナウイルス感染拡大に伴うインターネット通信販売の利用拡大の影響を受けた増収効果が一巡したことと、薄利多売からの脱却を図る方針から減収となり、売上高1,546,962千円（前年同四半期比18.5%減）となりました。

損益面では、薄利多売からの脱却を図る方針により、売上原価及び販売費及び一般管理費の削減と、利益率の向上は見られたものの、売上規模の縮小はカバーできず、営業利益12,384千円（前年同四半期比25.0%減）となりました。

④ その他事業

サプリメント商品は当第3四半期において売上が計上されなかった一方、だしのもとも大幅に減収となったことから、売上高14,294千円（前年同四半期比461.7%増）、損益面でも当第3四半期における変動はほとんどなく、営業損失111千円（前年同四半期は営業利益44千円）と第2四半期と同水準に留まりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により、総資産は737,409千円（前連結会計年度末は1,082,693千円）、負債は791,511千円（前連結会計年度末は1,037,356千円）、純資産は△54,101千円（前連結会計年度末は45,337千円）となり、自己資本比率は△7.3%（前連結会計年度末は4.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）通期の業績予想は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、適正かつ合理的に算定することが困難であることを理由に「未定」としております。

新型コロナウイルスの業績に与える影響について、変異株やまん延防止等重点措置が経済情勢に与える影響はいまだ予断を許さない状況にあります。また、当社としましては既存事業の損益改善に努めていることに加え、新規事業や提携案件等の効果が通期の業績に与える影響を見通すことが難しく、業績予想数値の開示が困難であることから、開示を差し控えさせて頂いております。当社としましては今後、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,892	215,089
受取手形及び売掛金	173,688	141,755
商品及び製品	170,263	136,321
原材料及び貯蔵品	19,930	27,812
その他	13,915	34,291
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	878,686	555,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	0	0
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	0	0
その他（純額）	328	558
有形固定資産合計	328	559
無形固定資産		
その他	4,491	3,862
無形固定資産合計	4,491	3,862
投資その他の資産		
投資有価証券	179,825	158,924
その他	19,361	18,796
投資その他の資産合計	199,186	177,720
固定資産合計	204,006	182,142
資産合計	1,082,693	737,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,471	162,425
未払金	54,245	14,432
短期借入金	19,100	79,100
1年内返済予定の長期借入金	266,453	207,636
リース債務	1,535	1,576
未払法人税等	5,816	3,932
賞与引当金	3,487	704
その他	34,432	33,916
流動負債合計	584,542	503,725
固定負債		
長期借入金	446,059	284,747
リース債務	3,941	2,754
その他	2,812	284
固定負債合計	452,813	287,785
負債合計	1,037,356	791,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	816,169	816,169
資本剰余金	569,462	569,462
利益剰余金	△1,325,469	△1,428,041
自己株式	△782	△782
株主資本合計	59,379	△43,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31,710	△20,948
為替換算調整勘定	17,668	10,038
その他の包括利益累計額合計	△14,041	△10,909
純資産合計	45,337	△54,101
負債純資産合計	1,082,693	737,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	2,129,618	1,826,417
売上原価	1,433,757	1,232,662
売上総利益	695,860	593,755
販売費及び一般管理費	779,933	668,065
営業損失(△)	△84,073	△74,310
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	3,047	3,047
為替差益	-	23
補助金収入	13,072	-
雑収入	5,555	609
営業外収益合計	21,682	3,691
営業外費用		
支払利息	6,867	6,348
株式交付費償却	4,122	-
為替差損	32	-
雑損失	5,706	6,912
営業外費用合計	16,727	13,260
経常損失(△)	△79,117	△83,879
特別利益		
子会社株式売却益	20,881	-
特別利益合計	20,881	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	6,760
投資有価証券評価損	-	9,628
課徴金	6,000	-
特別損失合計	6,000	16,388
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,236	△100,267
法人税、住民税及び事業税	1,331	2,303
法人税等合計	1,331	2,303
四半期純損失(△)	△65,567	△102,571
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△65,567	△102,571

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△65,567	△102,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,477	10,762
為替換算調整勘定	356	△7,629
その他の包括利益合計	△17,120	3,132
四半期包括利益	△82,687	△99,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82,687	△99,439
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで8期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していること、当第3四半期においても状況が改善されていないこと、及び、それらに伴って当第3四半期連結会計期間末日において債務超過となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

飲料事業及び珍味事業においては、ブランド露出拡大、新商品の投入や既存商品の刷新、新規取扱先の開拓を継続して行うほか、他社との協業によるダイバーシティーの促進等による営業活動の改善、資本・業務提携を締結したベジタリア株式会社との商品開発や営業展開における協業等により事業採算の改善を図っております。

加えて珍味事業においては、中国国内市場向けのビーフジャーキーが2021年4月から販売開始したことや、第三者割当増資の引受先や取締役とのコネクションを活かした事業活動を行っております。

インターネット通信販売事業は黒字化を果たしましたが、更なる増収に向けた活動と、負担の大きい外部委託費用の圧縮による採算改善に努めてまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた売上割戻金額を売上高から控除する方法に会計処理を変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高並びに販売費及び一般管理費は42,628千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式の発行

当社は、2022年1月18日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、2022年2月3日に新株式の発行価額の総額の払込が完了しております。

新株式の発行

(1) 払込期日	2022年2月3日
(2) 発行新株式数	普通株式 2,858,400株
(3) 発行価額	1株当たり121円
(4) 調達資金の額	345,866,400円
(5) 資本組入額	増加する資本金の額 172,933,200円 増加する資本準備金の額 172,933,200円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
(7) 割当予定先	SINO PRIDE VENTURES LIMITED 2,268,400株 リアルプラス有限会社 590,000株
(8) 資金使途	新規事業展開、M&A及び資本・業務提携に係る費用

第三者割当による新株発行の詳細につきましては、2022年1月18日に公表いたしました「第三者割当による新株式の発行及び主要株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで8期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していること、当第3四半期においても状況が改善されていないこと、及び、それらに伴って当第3四半期連結会計期間末日において債務超過となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

飲料事業及び珍味事業においては、ブランド露出拡大、新商品の投入や既存商品の刷新、新規取扱先の開拓を継続して行うほか、他社との協業によるダイバーシティーの促進等による営業活動の改善、資本・業務提携を締結したベジタリア株式会社との商品開発や営業展開における協業等により事業採算の改善を図っております。

加えて珍味事業においては、中国国内市場向けのビーフジャーキーが2021年4月から販売開始したことや、第三者割当増資の引受先や取締役とのコネクションを活かした事業活動を行っております。

インターネット通信販売事業は黒字化を果たしましたが、更なる増収に向けた活動と、負担の大きい外部委託費用の圧縮による採算改善に努めてまいります。して作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。